



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 常磐開発株式会社  
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,685	15.7	214	32.8	246	28.8	113	29.8
30年3月期第1四半期	4,373	57.9	319	39.0	345	35.3	162	171.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 84百万円 (57.2%) 30年3月期第1四半期 197百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	145.21	
30年3月期第1四半期	206.79	

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	15,672	8,137	51.7	10,330.02
30年3月期	17,058	8,270	48.2	10,493.23

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,099百万円 30年3月期 8,228百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		280.00	280.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当の内訳 普通株式 240円00銭 特別配当 40円00銭

平成31年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通株式 250円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	9.6	550	35.8	550	38.0	260	50.6	331.58
通期	21,000	2.6	1,500	32.2	1,500	33.4	1,000	31.5	1,275.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8 「2. 四半期連結財務諸表及び注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	785,000 株	30年3月期	785,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

31年3月期1Q	966 株	30年3月期	871 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	784,086 株	30年3月期1Q	784,377 株
----------	-----------	----------	-----------

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に企業収益の増加や雇用・所得環境の改善等緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、震災復興需要の公共投資が緩やかに減少傾向を辿る中、民間建設投資においても力強さに欠けるなど厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中、復興需要の減少により、当第1四半期連結累計期間の受注高は、43億66百万円（前年同期比 17.1%減）、売上高は、36億85百万円（前年同期比 15.7%減）、繰越高は114億78百万円（前年同期比 28.0%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少した影響により、営業利益は、2億14百万円（前年同期比 32.8%減）、経常利益は、2億46百万円（前年同期比 28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億13百万円（前年同期比 29.8%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ア. 建築事業

建築事業においては、前年同期にあった大型工事の受注・完成が今回は少なかったため、受注高は、24億34百万円（前年同期比 27.8%減）、売上高は、23億16百万円（前年同期比 29.0%減）となり、繰越高は、66億88百万円（前年同期比 38.1%減）となりました。営業利益は、1億88百万円（前年同期比 38.7%減）となりました。

## イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、大型民間設備投資の受注があり、工事の進行状況も進んだこと等により、受注高は、11億2百万円（前年同期比 9.5%増）、売上高は、10億26百万円（前年同期比 35.3%増）となり、繰越高は、42億84百万円（前年同期比 5.7%減）となりました。営業利益は、90百万円（前年同期比 152.8%増）となりました。

## ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、前年同期と比べ発注額の減額等により、受注高は、5億94百万円（前年同期比 7.3%減）、売上高は、物件積上により、1億6百万円（前年同期比 4.5%増）となり、繰越高は、5億5百万円（前年同期比 15.9%減）となりました。営業利益は、33百万円（前年同期比 14.7%減）となりました。

## エ. 不動産事業

不動産事業においては、販売用土地の売却により、受注高及び売上高は、25百万円（前年同期比 101.9%増）となりました。営業利益は、0百万円（前年同期比 92.9%減）となりました。

## オ. その他事業

その他事業においては、警備事業の受注減等により、受注高及び売上高は、2億9百万円（前年同期比 10.9%減）となりました。営業利益は、15百万円（前年同期比 54.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、156億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億86百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金5億15百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等15億69百万円、その他流動資産3億15百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、75億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億53百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金7億67百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等10億51百万円、未払法人税等4億96百万円、賞与引当金1億67百万円、その他流動負債1億79百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、81億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金97百万円、その他有価証券評価差額金28百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,497,420	5,532,057
受取手形・完成工事未収入金等	5,495,102	3,925,714
販売用不動産	139,111	116,121
未成工事支出金	242,967	758,153
その他	1,033,386	718,217
貸倒引当金	△11,645	△4,167
流動資産合計	12,396,342	11,046,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,671,968	1,673,083
機械、運搬具及び工具器具備品	749,353	807,035
土地	1,151,150	1,151,150
リース資産	104,253	104,253
減価償却累計額	△1,318,285	△1,350,490
建設仮勘定	27,350	—
有形固定資産合計	2,385,791	2,385,032
無形固定資産	108,170	105,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,047	1,604,502
リース債権	120,261	118,072
退職給付に係る資産	160,384	163,786
繰延税金資産	105,883	109,752
その他	161,513	162,056
貸倒引当金	△22,491	△21,905
投資その他の資産合計	2,168,600	2,136,264
固定資産合計	4,662,562	4,626,708
資産合計	17,058,905	15,672,806

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,856,885	3,805,557
短期借入金	974,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	159,916	143,436
未払法人税等	580,131	83,776
未成工事受入金	597,330	1,364,585
賞与引当金	427,613	259,834
完成工事補償引当金	15,090	10,150
工事損失引当金	3,264	2,614
その他	657,678	478,490
流動負債合計	8,271,910	7,058,445
固定負債		
長期借入金	209,805	182,206
繰延税金負債	34,746	25,056
再評価に係る繰延税金負債	80,714	80,714
退職給付に係る負債	46,879	45,015
長期未払金	22,435	22,435
その他	121,745	121,188
固定負債合計	516,326	476,617
負債合計	8,788,236	7,535,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	6,331,903	6,234,650
自己株式	△3,980	△4,711
株主資本合計	7,642,427	7,544,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,549	675,455
土地再評価差額金	△173,893	△173,893
退職給付に係る調整累計額	55,961	53,079
その他の包括利益累計額合計	585,617	554,641
非支配株主持分	42,624	38,659
純資産合計	8,270,668	8,137,743
負債純資産合計	17,058,905	15,672,806

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,373,805	3,685,412
売上原価	3,742,280	3,144,385
売上総利益	631,524	541,027
販売費及び一般管理費	312,462	326,478
営業利益	319,062	214,548
営業外収益		
受取利息	125	394
受取配当金	24,742	27,004
受取賃貸料	5,836	6,121
その他	4,076	4,499
営業外収益合計	34,780	38,020
営業外費用		
支払利息	5,042	4,580
支払保証料	2,514	1,388
その他	504	495
営業外費用合計	8,061	6,465
経常利益	345,781	246,104
特別利益		
投資有価証券売却益	55,536	—
特別利益合計	55,536	—
特別損失		
固定資産除却損	644	—
子会社社屋移転費用	2,353	—
特別損失合計	2,998	—
税金等調整前四半期純利益	398,319	246,104
法人税等	234,394	130,663
四半期純利益	163,924	115,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,719	1,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,205	113,860



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	163,924	115,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,840	△28,128
退職給付に係る調整額	△20,389	△2,881
その他の包括利益合計	33,451	△31,010
四半期包括利益	197,375	84,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,287	82,884
非支配株主に係る四半期包括利益	1,088	1,544

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,264,965	759,153	101,968	12,783	4,138,870	234,935	4,373,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,011	1,540	4,438	—	7,989	18,667	26,656
計	3,266,976	760,693	106,406	12,783	4,146,859	253,602	4,400,462
セグメント利益	308,010	35,820	39,699	8,181	391,711	34,133	425,844

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	391,711
「その他」の区分の利益	34,133
セグメント間取引消去	△3,408
全社費用(注)	△103,374
四半期連結損益計算書の営業利益	319,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,316,975	1,026,831	106,506	25,812	3,476,125	209,286	3,685,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,162	3,839	7,070	—	17,072	10,793	27,865
計	2,323,137	1,030,671	113,576	25,812	3,493,197	220,080	3,713,278
セグメント利益	188,795	90,558	33,855	579	313,788	15,569	329,358

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,788
「その他」の区分の利益	15,569
セグメント間取引消去	713
全社費用(注)	△115,523
四半期連結損益計算書の営業利益	214,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. その他

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成30年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成31年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
建築事業	3,372	2,434	72.2	10,172
土木緑地事業	1,006	1,102	109.5	4,805
環境関連事業	641	594	92.7	1,238
不動産事業	12	25	201.9	192
その他事業	234	209	89.1	895
合計	5,268	4,366	82.9	17,305

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成30年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成31年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
建築事業	3,264	2,316	71.0	14,293
土木緑地事業	759	1,026	135.3	4,890
環境関連事業	101	106	104.5	1,282
不動産事業	12	25	201.9	192
その他事業	234	209	89.1	895
合計	4,373	3,685	84.3	21,555

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成30年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成31年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
建築事業	10,799	6,688	61.9	6,571
土木緑地事業	4,540	4,284	94.3	4,208
環境関連事業	600	505	84.1	17
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	15,941	11,478	72.0	10,797